

地域創成専攻 資料目次

- 地域資料 1 要望書
- 地域資料 2 創成科学研究科博士課程の設置にともなう大学院総合科学教育部の教育組織再編
- 地域資料 3 地域創成専攻の設置の趣旨及び必要性
- 地域資料 4 地域創成専攻における教育課程の編成
- 地域資料 5 地域創成専攻の修了に必要な単位数
- 地域資料 6 地域創成専攻のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー
- 地域資料 7 教育クラスター科目の考え方
- 地域資料 8 教育クラスター科目の履修方法
- 地域資料 9 地域創成専攻の学生が選択する教育クラスター科目一覧表
- 地域資料 10 学位論文指導科目の履修方法
- 地域資料 11 国立大学法人徳島大学職員就業規則
- 地域資料 12 履修モデル
- 地域資料 13 地域創成専攻 研究指導・論文審査の標準的なスケジュール
- 地域資料 14 徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会総合科学域研究倫理委員会規則
- 地域資料 15 徳島大学社会総合理工学研究部社会総合科学域研究倫理審査要領
- 地域資料 16 徳島大学における研究活動上の不正行為への対応に関する規則
- 地域資料 17 国立大学法人徳島大学における研究活動上の不正行為への対応に関する管理・運営体制
- 地域資料 18 総合科学部および各コースの養成する人材像
- 地域資料 19 総合科学部と大学院組織（地域創成専攻）との接続関係

地域資料 20 地域創成専攻のカリキュラムマップ

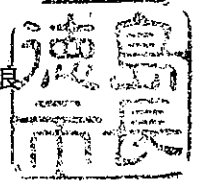
地域資料 21 地域創成専攻におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラムポリシーの関係



企政発第16号
平成31年2月25日

国立大学法人徳島大学
学長 野地 澄晴 殿

徳島市長 遠藤 彰 良



徳島大学大学院創成科学研究科（地域創成専攻）の設置について（要望）

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は、市政運営にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市は、少子高齢化による人口減少社会の到来、南海トラフ地震等の自然災害リスクの高まりや極めて厳しい財政状況など、多くの課題に直面いたしております。

こうした中、貴学では、地域創生センターを設置し、地域と連携し活性化に向けた特色ある取組や、COC+事業を推進し、雇用創出・若者定着に取り組むなど、徳島の地方創生に向けて、大きく貢献していただいています。

このたび、貴学が、総合的・グローバルな視点を持ち、地域課題の解決、持続可能な地域社会の創成に貢献できる実践人材を養成しようと「大学院創成科学研究科（地域創成専攻）」の設置を計画されていることは、これまでも幅広く実践的な地方創生事業に取り組まれ、地域貢献に多大な実績のある貴学の取組を一層、深化させるものであると考えており、本市の地方創生の実現にとりましても、大変心強く、期待申し上げる次第であります。

是非とも、「大学院創成科学研究科（地域創成専攻）」の設置を実現いただき、本市の抱える様々な地域課題の解決や地域の活性化に向けて、お力添え頂きたいと存じますので、別のご配慮を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

以上

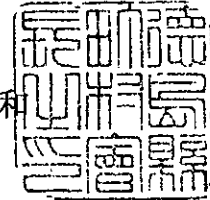
平成31年2月21日

徳島大学

学長 野地 澄 晴 殿

徳島県町村会

会長 後 藤 正 和



徳島大学大学院創成科学研究科（地域創成専攻）の設置について（要望）

年度末御多端の折、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は、地域の発展のため、御尽力賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県、特に農山村地域においては、少子高齢化による人口減少に伴う働き手の不足や極めて厳しい財政状況など、多くの課題に直面しております。

このような状況にあって、県内町村では、インバウンドの増加に向けた施策やサテライトオフィスの積極的な誘致など、地域の活性化に取り組んでおりますが、今後の農山村地域の発展を考えると、産・官・学、そして地域が一体となって総合的に地域づくりを進めていくことが重要であり、そのためには、グローバルな視点から地域づくりに高度な専門性を持つ人材の養成が重要であると考えております。

この度、貴学におかれましては、大学院創成科学研究科（地域創成専攻）の設置を計画されているとお聞きしております。これはまさしく、地域に有益な人材を輩出する地方国立大学の使命であろうかと存じます。その実現に向け、是非とも格別の御配慮を賜りたいと存じますので、よろしく願い申し上げます。

2019年2月21日

徳島大学長 野地 澄晴 殿

公益財団法人 徳島経済研究所
理事長 西宮 映二



徳島大学大学院創成科学研究科（地域創成専攻）の設置
に関する要望について（依頼）

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は、当研究所の運営に格別のご指導やご高配を賜っておりますことを厚くお礼申し上げます。

徳島県の人口をみますと、1990年台は83万人を擁しておりましたが、現在(2019年)は73万人余にまで減少しており、さらに2030年には65万人にまで減少するという厳しい事態が予想されています。

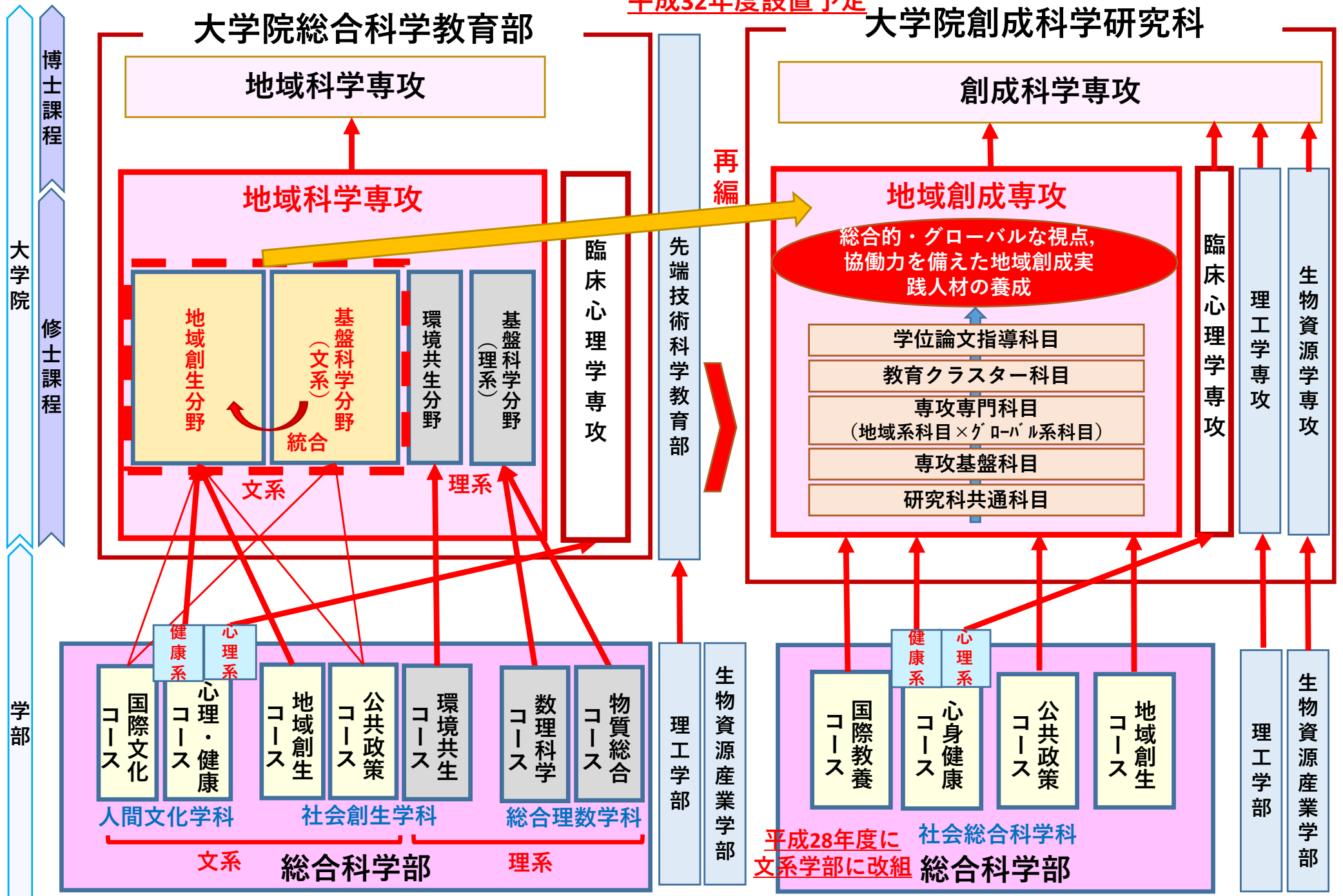
こうした状況の中、地域の特色や経済構造等を充分踏まえた上で、魅力的で活力ある地域・社会を実現させると同時に、産業を活性化し、発展させることは徳島県にとって非常に重要な課題です。

また、地域経済・産業のグローバル化、国際交流事業の活性化など、地域づくりにおいてグローバルな視点から地域課題の解決策について専門的に研究すると同時に、地域をリードする人材を養成することは大学の果たすべき重要な使命であると考えております。

現在、貴大学におかれましては、人文・社会・人間科学における専門分野の高度な知識・技能をふまえ、文理横断を含めた総合的かつグローバルな視点に立ち、地域の様々な関係する機関等と協働しながら、地域課題の解決と持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる人材の養成を目的として、徳島大学創成科学研究科（地域創成専攻）の設置が検討されているとお聞きしております。この計画が是非実現するように、格別のご配慮をお願いいたします。

創成科学研究科修士課程の設置にともなう大学院総合科学教育部の教育組織再編

平成32年度設置予定



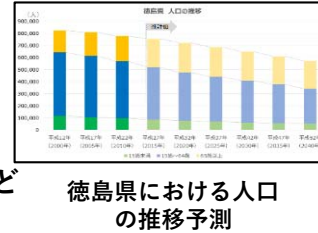
地域創成専攻の設置の趣旨及び必要性

社会的背景

- 複雑で多面的な地域課題に対し、既存の学問分野の枠を超えて**総合的・学際的な視点**から取り組む必要
- 地域および地域課題のグローバル化
→**グローバルな視点の必要性**

徳島県の地域課題

- 急速な人口減少、高齢化
- 地域経済・産業の活性化
- 地域観光開発の推進
- 高齢者の健康対策
- 南海トラフ巨大地震対策
- 多文化共生課題への対応
- インバウンドへの対応
- 企業の海外展開推進 など



求められる人材

- コミュニティ再生に貢献できる人材
- 地域の経済・産業振興に貢献できる人材
- 観光振興に貢献できる人材
- 地域住民の健康づくりに貢献できる人材
- 防災・減災対策に貢献できる人材
- 多文化共生のまちづくりに貢献できる人材
- インバウンドへの対応人材
- 地域経済のグローバル化対応人材 など

総合的・グローバルな視点を持ち、地域課題の解決、持続可能な地域社会の創成に貢献できる実践人材が求められている。

大学院総合科学教育部

養成する人材 = 地域創生人材

教育部の課題

- ①グローバルな視点を涵養する教育が不十分
- ②文理横断的な教育が理学系分野との間にとどまる
- ③地域と連携した教育が不十分
- ④文系2分野が分離

地域・社会のニーズへの対応

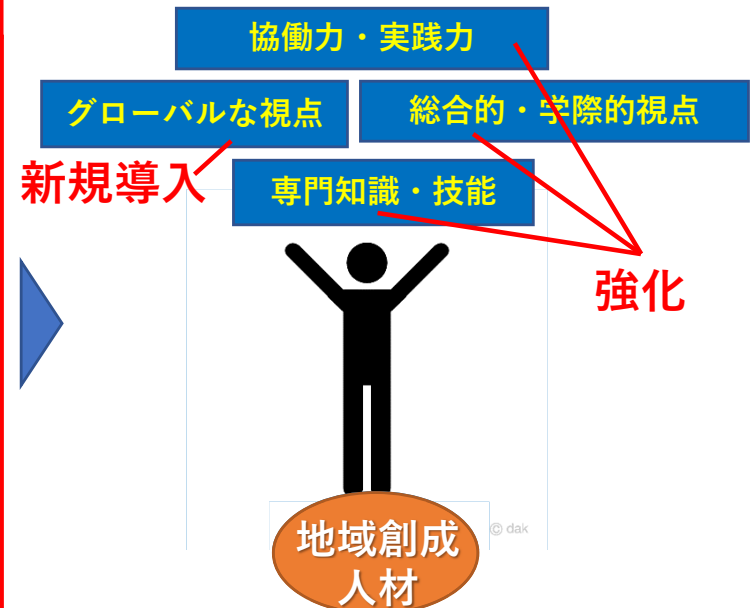
地域創成専攻の設置

- ①グローバル系科目の開設
グローバルな視点の涵養
- ②研究科共通科目・教育クラスター科目の開設
農学・理工学との連携・学際教育
- ③地域創成論・地域創成プロジェクト研究の開設
地域との協働力・実践力の強化
- ④2分野を統合
分野融合・総合的視点の強化

課題の解決法

《地域創成専攻で養成される人材》

総合的・グローバルな視点、協働力を備えた**地域創成実践人材**



地域創成専攻における教育課程の編成

養成する
人材像

人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材

修了

学位論文

学位論文の作成

主指導教員 1 名・副指導教員 1 名・アドバイザー教員 1 名（副指導教員・アドバイザー教員は他専攻教員の選任も可能）

学位論文
指導科目

多面的な視点を踏まえ研究成果を修士論文としてまとめあげ、広く発信する能力を身につけさせる
地域創成特別演習（8単位必修）：修士論文作成指導
領域横断セミナー（1単位必修）：研究室の枠を超えて研究発表、討議等を行い多面的な視点を身につけさせる

教育クラス
ター科目

応用・実践テーマに基づく分野横断型教育プログラムにより、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を身につけさせる

選択した教育クラスターの開設科目から6単位以上必修（うち他専攻の提供科目から2単位以上履修）

防災・
危機管理

地域開発

メディカル
サイエンス

ロボティクス・
人間支援

データ
サイエンス

環境共生

6次産業

専攻専門
科目

グローバルな視点を含め、地域課題の本質の理解と解決に必要な専門知識・技能を身につけさせる
8単位以上必修

地域系科目

地域計画学特論、地域社会特論、公共政策特論、経済学特論、地域構造特論、地域文化特論、映像デザイン特論、健康社会特論、応用生理学特論 など

※専攻専門科目もしくは教育クラスター科目として4単位以上必修

グローバル系科目

グローバル社会特論、グローバル文化特論、国際関係特論、応用倫理学特論、言語コミュニケーション特論、英語圏文化特論、アジア文化特論、日本文化特論 など

※専攻専門科目もしくは教育クラスター科目として4単位以上必修

専攻基盤
科目

地域の諸アクターと協働しながら、高い倫理観・責任感をもって地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む能力を身につけさせる／学術論文の作成技法を学び、論理的思考力・表現力を身につけさせる

①・②・③の5単位必修

①地域創成論（1単位） ②地域創成プロジェクト研究（3単位） ③アカデミック・ライティング（1単位）

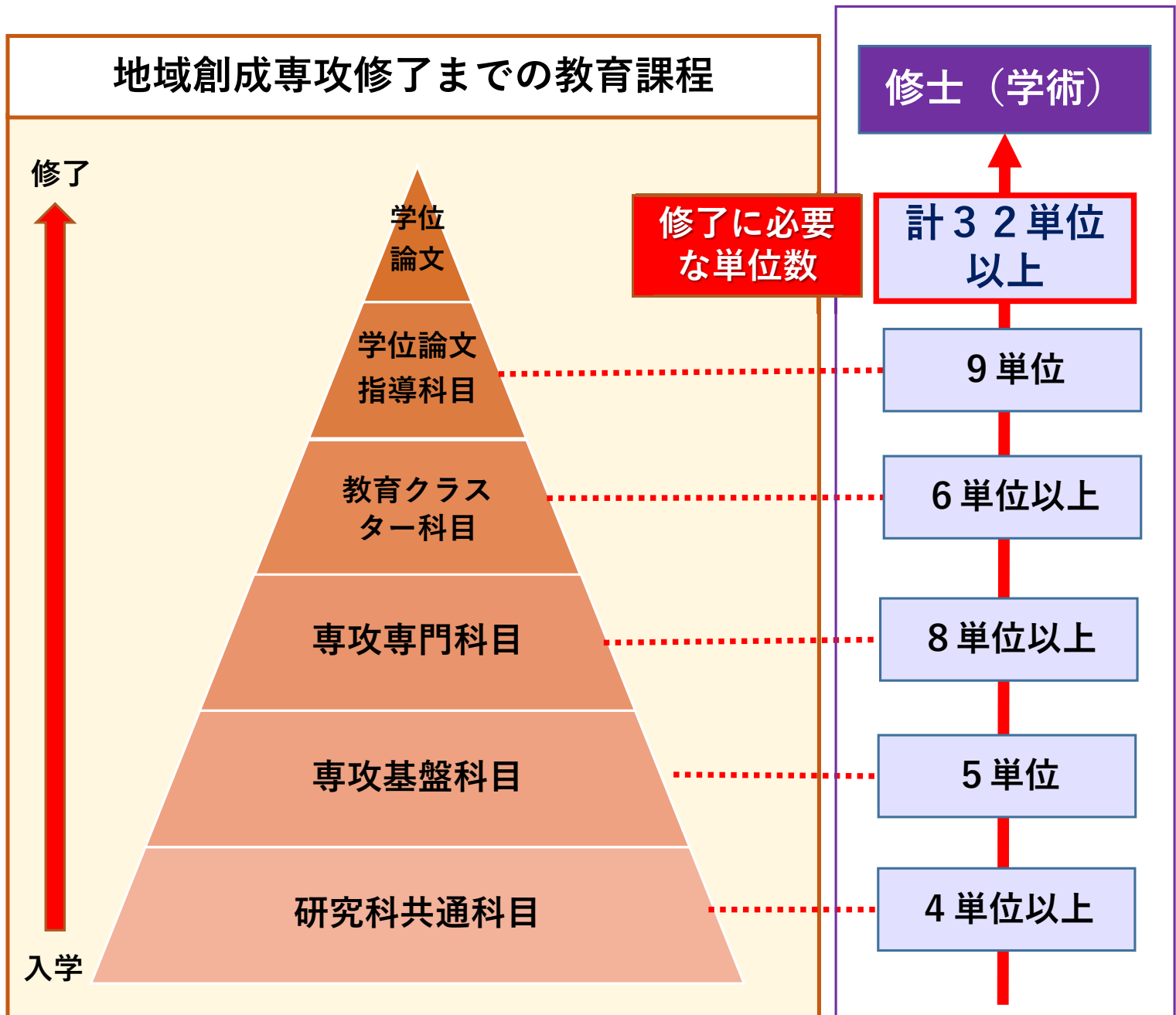
研究科共通
科目

文理横断的な基礎知識、グローバルな視点、多面的なものの見方を身につけさせる
研究科基盤教育科目（データサイエンス）（2単位必修） グローバル教育科目群（1単位以上必修）
イノベーション教育科目群（1単位以上必修）

入学

地域創成専攻の修了に必要な単位数

修了要件：修士課程に2年以上在学し、研究科規則で定める所定の単位（32単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格



地域創成専攻のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

ディプロマ・ポリシー

地域創成専攻では、次に掲げる目標を達成した学生に修士の学位を授与する。

1. 学識と研究能力及び高度専門職業能力

人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識、論理的思考力を備え、総合的かつグローバルな視点に基づき、明確な問題意識を持ち専門分野における研究を進める能力に加え、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる高度な実践能力を有する。

2. 豊かな人格と教養及び自発的意欲

コミュニケーションを通して豊かな人間関係を築きながら高い倫理観・責任感を身につけ、知性、理性及び感性が調和し、自立して行動できる。

3. 国際的発信力及び社会貢献

現代の地域や社会に見られる諸問題を人文・社会・人間科学とその関連領域の幅広い視点からの確に分析し、その解決に向けて世界水準を目指す研究成果を発信する能力を備えるとともに、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献する能力を有する。

DP
を
踏
ま
え
た
CP



DP・CPを
踏
ま
え
たAP



カリキュラム・ポリシー

地域創成専攻では、人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材を養成するために、以下の方針で教育課程を編成・実施する。

1. 教育課程の編成と教育方法

学位授与の方針を実現するために、最終的に修士論文作成に係る研究指導體制に集約できるように整備した編成の教育課程と教育方法とする。

(1)学識と研究能力及び高度専門職業能力

幅広い知識と論理的思考力を備え、総合的かつグローバルな視点に基づき研究を進め、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる高度な実践能力を涵養するために、研究分野を超えた幅広い知識とグローバルな視点を修得させる授業科目、応用・実践テーマに基づく分野横断的な授業科目、論理的思考力を身につけさせる授業科目、グローバル化を含む地域課題の理解と解決に係る専門知識・技能を修得させる授業科目を体系的に編成する。

(2)豊かな人格と教養及び自発的意欲

コミュニケーションを通して高い倫理観・責任感を身につけ、自立して行動できる能力を涵養するために、地域のアクターとの連携に基づく実践的な課題解決型の授業科目、および幅広い知識を学ばせ視野を広げる授業科目を開設する。

(3)国際的発信力及び社会貢献

現代の地域や社会に見られる諸問題の解決に向けて世界水準を目指す研究成果を発信する能力、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献する能力を涵養するために、多面的な視点を踏まえ、学術的・社会的意義を持つ研究成果を修士論文としてまとめあげ、広く発信する能力を身につけさせる授業科目を開設する。

2. 学修成果の評価

客観性及び厳格性を確保するため、学生に対して成績評価基準をあらかじめ明示し、当該基準に基づき厳格な評価を行い、修士論文の審査及び最終試験を適切に行う。

教育クラスター科目の考え方

教育クラスター

産業界や社会のニーズ（重要課題）に対応した研究に基づく分野横断型教育プログラム

本学の強みであるフォトンクス，防災分野等を中心に，科学技術基本政策等で提言されている社会からの人材ニーズをふまえ，13の「教育クラスター」を設定。

各専攻・コースは，専門科目の中から各教育クラスターのテーマと関連の強い科目を選択し，「科目群」として提供。

近い分野の科目を「科目群」としてまとめる

13の教育クラスター

1 フォトンクス
2 防災・危機管理
3 地域開発
4 環境・エネルギー
5 メディカルサイエンス
6 ロボティクス・人間支援
7 データサイエンス
8 機能性材料
9 環境共生
10 農工連携
11 応用生物資源
12 食品科学
13 6次産業

各専攻・コースから「防災・危機管理クラスター」に提供される科目群の例

「地域政策科学」科目群
(地域創成専攻から提供)

地域政策科学
地域計画学特論
地域社会特論
公共政策特論
法律学特論
経済学特論
空間情報科学特論
地域構造特論

「リスクマネジメント」科目群
(理工学専攻社会基盤デザインコースから提供)

リスクマネジメント
リスクコミュニケーション
危機管理学
メンタルヘルスケア
防災危機管理実習
行政・企業のリスクマネジメント
事業継続計画(BCP)の策定と実践
行政・企業防災・危機管理実務演習

防災・危機管理クラスターの全開講科目

地域創成専攻
提供科目

臨床心理学
専攻提供科目

理工学専攻
提供科目

生物資源学
専攻提供科目

2. 防災・危機管理
地域政策科学
地域計画学特論
地域社会特論
公共政策特論
法律学特論
経済学特論
空間情報科学特論
地域構造特論
情報デザイン
アート表現特論
映像デザイン特論
空間デザイン特論
健康・福祉
健康社会特論
応用生理学特論
福祉社会特論
行動科学
健康科学特論
健康心理学特論
地域における心理支援
学校臨床心理学特論
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
理工基礎数理
計算数理特論
応用代数特論
数理解析方法論
微分方程式特論
代数学特論
応用解析学特論
数理解析特論
課題解決型インターンシップ(M)
防災・減災
耐震工学特論
耐風工学特論
斜面減災工学特論
津波解析特論
地盤力学特論
応用水理学特論
鉄筋コンクリート工学特論
材料物性特論
リスクマネジメント
リスクコミュニケーション
危機管理学
メンタルヘルスケア
防災危機管理実習
行政・企業のリスクマネジメント
事業継続計画(BCP)の策定と実践
行政・企業防災・危機管理実務演習
地球科学
環境・防災地質学特論
岩石・鉱物学特論
構造地質学特論
化学計測
環境無機化学特論
環境分析化学特論
環境物理化学特論
物質化学特論
食料生物科学
食品加工保蔵特論
応用微生物学特論
食品評価特論
食安全学特論
醸造科学特論
生物生産工学
植物細胞工学特論
動物生殖工学特論
植物保護学特論
分子発生生物学特論
生産システム制御工学特論
植物分子生物学特論
フィールド水圏生物学特論
分子生態学特論

各専攻・コースから防災・危機管理クラスターに提供された科目の全体(科目群の束)

教育クラスター科目の履修方法

履修モデル（防災・危機管理クラスター関係）

履修モデル ①							
学年が学修したいテーマ	地域社会の特性に応じた防災・減災まちづくり						
履修するクラスター	防災・危機管理クラスター						
履修する人材像	人文・社会、人間科学分野における高度な専門知識、技能を有する。総合的・グローバルな視点に基づき、地域の課題と向き合いながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践系人材。						
履修できる職種・業種、就職先等	行政・福祉に関する自治体職員等、地域の産業や社会貢献等を行う地域社会の特性に応じた防災・減災まちづくり、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材。						
履修できる職種・業種、就職先等	地方公務員（防災関係部署等）、地域開発コンサルタント、地域シンクタンク研究員、地域課題解決NPO、後援・サービス業、建設業、マスコミ等。						
年度	科目区分	前期	後期	前期	後期	単位数	合計
1年次	学位論文指導科目（5単位）					9	32
	学位論文指導科目（5単位）	●地域創成特別演習①	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習③	●地域創成特別演習④		
2年次	教育クラスター科目（6単位以上）	●危機管理学（選1）	●リスクコミュニケーション（選2）			6	32
	教育クラスター科目（6単位以上）	●防災・危機管理学（選1）	●防災・危機管理学（選2）			6	
3年次	専攻履修科目（8単位以上）	●防災・危機管理学（選1）	●防災・危機管理学（選2）			8	32
	専攻履修科目（8単位以上）	●防災・危機管理学（選1）	●防災・危機管理学（選2）			8	
4年次	専攻履修科目（5単位）					5	32
	専攻履修科目（5単位）					5	
5年次	研究科共通科目（4単位以上）					4	32
	研究科共通科目（4単位以上）					4	

教育クラスター科目 履修科目の例示

防災・危機管理クラスターの開講科目一覧

本専攻が履修を推奨する科目群を赤囲み、履修を推奨する科目を★印で示す

2. 防災・危機管理
地域政策科学
★地域計画学特論
★地域社会学特論
★公共政策特論
法律学特論
経済学特論
★空間情報科学特論
地域経済特論
情報デザイン
アート表現特論
映像デザイン特論
★空間デザイン特論
健康・福祉
★健康社会学特論
★応用生理学特論
★福祉社会学特論
行動科学
健康科学特論
健康心理学特論
健康と生活の心理支援
学校臨床心理学特論
★家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
防災・減災
振動工学特論
耐風工学特論
斜面減災工学特論
津波解析特論
地盤力学特論
応用水理学特論
鉄筋コンクリート工学特論
材料物性特論
リスクマネジメント
★リスクコミュニケーション
★危機管理学
★メンタルヘルスカ
防災危機管理実習
★行政・企業のリスクマネジメント
事業継続計画（BCP）の策定と実践
行政・企業防災・危機管理実務演習
地球科学
環境・防災地質学特論
岩石・鉱物学特論
構造地質学特論
堆積・層序学特論
化学科
環境無機化学特論
環境分析化学特論
物質化学特論
環境物理化学特論
理工基礎数理
計算数理特論
応用代数特論
数理解析方法論
微分方程式特論
代数学特論
応用解析学特論
数理解析特論
食料生物科学
食品加工保蔵特論
応用微生物学特論
食品評価特論
食安全学特論
酵素科学特論
生物生産工学
植物細胞工学特論
動物生理工学特論
植物保護学特論
発生生物学特論
生産システム制御工学特論
植物分子生物学特論
フィールド水圏生物学特論
分子生物学特論

自専攻提供科目

他専攻提供科目

ステップ1：
学生は将来の進路や研究テーマ等をふまえて、履修する**教育クラスター**を選択

地域創成専攻において履修を推奨する**教育クラスター（7つ）**

- ・ **防災・危機管理** 選択
- ・ 地域開発
- ・ メディカルサイエンス
- ・ ロボティクス・人間支援
- ・ データサイエンス
- ・ 環境共生
- ・ 6次産業



ステップ2：
専攻の提示する**履修モデル**、**教育クラスターの開講科目一覧**を参照しながら、将来の進路や研究テーマ等を踏まえ、**6単位以上（うち、他専攻提供科目から2単位以上）**を選択履修

学生は指導教員と十分相談の上、選択する**教育クラスター**、**具体的な履修科目**を決定する。



研究テーマ等に応じて、指定した**7クラスター**以外の**クラスター**の選択も可能とする。また、選択した**クラスター**の**全ての開講科目**の履修を可能とする。

- （履修例）**
- 公共政策特論（自専攻提供科目） 2単位
 - リスクコミュニケーション（理工学専攻提供科目） 2単位
 - 危機管理学（理工学専攻提供科目） 2単位

地域創成専攻が履修を推奨する科目群・科目

■各履修モデルで示される分野横断的な能力を有する人材を養成するにあたり、とくに重要な役割を果たすと考えられる科目群・科目

- 1) 地域や社会の具体的な「現場（フィールド）」と関連し、とくに当該教育クラスターのテーマに関係する「地域課題の解決」や「地域創成」と密接な関わりを持つ実践系の科目群・科目
- 2) 当該クラスター分野の基本的な（核となる）知識や方法を教授する科目群・科目

地域創成専攻において履修を推奨する教育クラスター・科目群・科目 (1 / 2)

2. 防災・危機管理
地域政策科学
★地域計画学特論
★地域社会特論
★公共政策特論
法律学特論
経済学特論
★空間情報科学特論
地域構造特論
情報デザイン
アート表現特論
映像デザイン特論
★空間デザイン特論
健康・福祉
★健康社会特論
★応用生理学特論
★福祉社会特論
行動科学
健康科学特論
健康心理学特論
地域における心理支援
学校臨床心理学特論
★家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
理工基礎数理
計算数理特論
応用代数特論
数理解析方法論
微分方程式特論
代数学特論
応用解析学特論
数学解析特論
課題解決型インターンシップ(M)
防災・減災
耐震工学特論
耐風工学特論
斜面減災工学特論
津波解析特論
地盤力学特論
応用水理学特論
鉄筋コンクリート工学特論
材料物性特論
リスクマネジメント
★リスクコミュニケーション
★危機管理学
★メンタルヘルスクエア
防災危機管理実習
★行政・企業のリスクマネジメント
事業継続計画(BCP)の策定と実践
行政・企業防災・危機管理実務演習
地球科学
環境・防災地質学特論
岩石・鉱物学特論
構造地質学特論
化学計測
環境無機化学特論
環境分析化学特論
環境物理化学特論
物質化学特論
食料生物科学
食品加工保蔵特論
応用微生物学特論
食品評価特論
食安全学特論
酵素科学特論
生物生産工学
植物細胞工学特論
動物生殖工学特論
植物保護学特論
分子発生生物学特論
生産システム制御工学特論
植物分子生物学特論
フィールド水圏生物学特論
分子生態学特論

3. 地域開発
地域政策科学
★地域計画学特論
★地域社会特論
★公共政策特論
法律学特論
経済学特論
★空間情報科学特論
★地域構造特論
情報デザイン
アート表現特論
★映像デザイン特論
空間デザイン特論
健康・福祉
★健康社会特論
応用生理学特論
★福祉社会特論
行動科学
健康科学特論
健康心理学特論
地域グローバル
★グローバル社会特論
★グローバル文化特論
国際関係特論
国際経済特論
地域文化資源
★地域文化特論
★地域言語特論
日本歴史文化特論
理工基礎数理
計算数理特論
応用代数特論
数理解析方法論
微分方程式特論
代数学特論
応用解析学特論
数学解析特論
課題解決型インターンシップ(M)
地域創生
★都市交通計画特論
★建築計画学特論
★都市・地域計画論
プロジェクトマネジメント
都市交通システム計画
★都市地理情報システム
循環・共生型社会創生
流域水管理工学
★ミチゲーション工学
★環境生態学特論
★グリーンインフラ論
食料生物科学
食品加工保蔵特論
応用微生物学特論
食品評価特論
食安全学特論
酵素科学特論
6次産業
水産植物学特論
畜産物利用学特論
★農場市場学特論
★農業経済学特論
★森林生物学特論
★フィールド水圏生物学特論
森林代謝科学特論

5. メディカルサイエンス
健康・福祉
健康社会特論
★応用生理学特論
★福祉社会特論
★行動科学
★健康科学特論
健康心理学特論
心理的健康
心の健康教育に関する理論と実践
★家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
理工基礎数理
計算数理特論
応用代数特論
数理解析方法論
微分方程式特論
代数学特論
応用解析学特論
数学解析特論
課題解決型インターンシップ(M)
メディカルエンジニアリング
★生体工学特論
ヒューマン・センシング
★バイオメカニカルデザイン
★バイオマテリアル
多元画像処理
メディカルケミストリー
有機化学特論
立体化学特論
物理化学特論
分析・環境化学特論
有機金属化学特論
有機機能性物質化学特論
有機合成化学特論
環境分析化学特論
環境物理化学特論
環境無機化学特論
グリーンケミストリー特論
バイオメディカル
発生情報科学特論
集団遺伝学特論
生物化学特論
生命情報科学特論
環境分析化学特論
環境物理化学特論
環境無機化学特論
生物資源応用
創薬学特論
細胞工学特論
再生医学特論
先端生命科学特論
資源利用学特論
微生物工学特論
微生物検査学特論

6. ロボティクス・人間支援
情報デザイン
アート表現特論
映像デザイン特論
★空間デザイン特論
健康・福祉
健康社会特論
★応用生理学特論
★福祉社会特論
★行動科学
★健康科学特論
健康心理学特論
人間行動
★認知心理学特論
産業・労働分野に関する理論と支援の展開
理工基礎数理
計算数理特論
応用代数特論
数理解析方法論
微分方程式特論
代数学特論
応用解析学特論
数学解析特論
課題解決型インターンシップ(M)
ロボット制御
制御応用工学特論
電気応用機器システム特論
制御理論特論
デジタル制御論
振動工学特論
★ロボット工学特論
センサ・アクチュエータ技術
電子デバイス特論
デバイスプロセス特論
ナノエレクトロニクス特論
アクチュエータ理論
インタラクション
★ヒューマン・センシング
★音声言語処理
コンピュータシステム
自律知能システム
情報ネットワーク
情報セキュリティシステム論
複雑系システム工学特論
回路工学特論
数理情報システム
代数構造特論
離散数学特論
力学系数理特論
組合せ最適化理論
幾何学特論
数式特論
6次産業
水産植物学特論
畜産物利用学特論
農場市場学特論
農業経済学特論
森林生物学特論
フィールド水圏生物学特論
森林代謝科学特論

(凡例)

教育クラスター名
教育クラスター科目群名
科目名
★科目名
科目名

←「教育クラスター科目」として履修を推奨する科目群(赤の囲み)

←「教育クラスター科目」として履修を推奨する科目(★印)

科目群名タイトルの色分け

地域創成専攻の提供科目群
臨床心理学専攻の提供科目群
理工学専攻の提供科目群
生物資源学専攻の提供科目群

地域創成専攻において履修を推奨する教育クラスター・科目群・科目 (2 / 2)

7. データサイエンス
地域政策科学
★地域計画学特論
★地域社会特論
公共政策特論
法律学特論
★経済学特論
★空間情報科学特論
★地域構造特論
理工基礎数理
計算数理特論
応用代数特論
数理解析方法論
微分方程式特論
代数学特論
応用解析学特論
数学解析特論
計算力学特論
課題解決型インターンシップ(M)
マルチメディア
★マルチメディア工学
言語モデル論
★自然言語理解
★画像応用工学
デジタル制御論
応用数理システム
現象数理解析特論
整教論特論
非線形現象解析特論
確率計画法特論
関数方程式特論
IoTシステム構築技術
電子回路特論
集積回路特論
デジタル通信工学特論
光情報システム
ディスプレイ論
★視覚情報処理
多元画像処理
光通信システム工学特論
デジタル通信工学特論
フォトニックネットワーク
生物資源工学
生体熱力学特論
生物物理化学特論
細胞情報学特論
資源利用学特論
環境生物学特論
生物化学工学特論
創薬学特論
細胞工学特論
ケミカルバイオロジー特論
食品機能
機能性食品学特論
栄養生化学特論
生体機能学特論
分子組織代謝学特論

9. 環境共生
地域政策科学
★地域計画学特論
★地域社会特論
★公共政策特論
法律学特論
経済学特論
★空間情報科学特論
地域構造特論
地域グローバル
グローバル社会特論
★グローバル文化特論
国際関係特論
国際経済特論
地域文化資源
★地域文化特論
地域言語特論
日本歴史文化特論
文化環境
★応用倫理学特論
言語コミュニケーション特論
英語圏文化特論
英語圏歴史文化特論
ヨーロッパ文化特論
アジア文化特論
日本語文化特論
日本文化特論
循環・共生型社会創生
流域水管理工学
★ミテゲーション工学
★環境生態学特論
★グリーンインフラ論
食料生物科学
食品加工保蔵特論
応用微生物学特論
食品評価特論
食安全学特論
酵素科学特論
6次産業
水産植物学特論
畜産物利用学特論
★農場市場学特論
★農業経済学特論
★森林生物学特論
★フィールド水圏生物学特論
森林代謝科学特論

13. 6次産業
地域政策科学
★地域計画学特論
★地域社会特論
★公共政策特論
法律学特論
経済学特論
★空間情報科学特論
★地域構造特論
地域グローバル
グローバル社会特論
★グローバル文化特論
国際関係特論
★国際経済特論
ロボット制御
制御応用工学特論
電気機器応用システム特論
制御理論特論
デジタル制御論
振動工学特論
ロボット工学特論
コンピュータシステム
自律知能システム
情報ネットワーク
情報セキュリティシステム論
複雑系システム工学特論
回路工学特論
光機能材料・光計測
光物性工学
フォトニックデバイス
ナノ光計測工学
ナノ材料工学
光機能材料・光デバイス論1
光機能材料・光デバイス論2
光デバイス特論
分光計測学
非破壊計測学
6次産業
水産植物学特論
畜産物利用学特論
★農場市場学特論
★農業経済学特論
★森林生物学特論
★フィールド水圏生物学特論
森林代謝科学特論
食料生物科学
食品加工保蔵特論
応用微生物学特論
食品評価特論
★食安全学特論
酵素科学特論

(凡例)

教育クラスター名
教育クラスター科目群名
科目名
★科目名
科目名

→「教育クラスター科目」として履修を推奨する科目群(赤の囲み)

→「教育クラスター科目」として履修を推奨する科目(★印)

科目群名タイトルの色分け
地域創成専攻の提供科目群
臨床心理学専攻の提供科目群
理工学専攻の提供科目群
生物資源学専攻の提供科目群

地域創成専攻の提供科目群
臨床心理学専攻の提供科目群
理工学専攻の提供科目群
生物資源学専攻の提供科目群

学位論文指導科目の履修方法

地域創成特別演習（8単位必修），領域横断セミナー（1単位必修）
計9単位必修

入学

修了

1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
地域創成特別演習 (2単位)	地域創成特別演習 (2単位)	地域創成特別演習 (2単位)	地域創成特別演習 (2単位)
	領域横断セミナー (1単位)		

指導教員3名（主指導教員1名・副指導教員1名・アドバイザー教員1名）
による研究指導

研究室（専門分野）の枠を超えた合同の研究発表・討議



主指導教員



副指導教員



アドバイザー教員

○副指導教員・アドバイザー教員は他専攻教員を選任することも可能。

○独創的・発展的な修士論文作成の基盤となる多面的な知識や分析視点を修得させる

○論理的思考力，表現力，自分の研究の内容と意義を専門外の人に明確にわかりやすく伝えるスキルの向上を図る

○ルーブリックによる相互評価を実施

○年度末に開かれる修士論文中間発表会での発表を含む



分野横断的視点をふまえ修士論文を作成する能力を養成

教員の定年に関する学内規程

国立大学法人徳島大学職員就業規則（定年関係部分抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日

規則第 7 号制定

第 2 章 採用，異動等

第 8 節 退職

（定年）

第 23 条 職員は，定年に達したときは，定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日（以下「定年退職日」という。）に退職する。

2 前項の定年は，次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 教員 満 65 歳
- (2) 用務員 満 63 歳
- (3) 前 2 号以外の職員 満 60 歳

（定年の延長）

第 24 条 教員のうち，特に顕著な業績があり，学長が特に必要と認める場合には，前条の規定にかかわらず，その教員に係る定年退職日の翌日から起算して 5 年を超えない範囲内で期限を定め，その教員を引き続いて勤務させることができる。

（定年後の再雇用）

第 25 条 第 23 条第 2 項第 2 号及び第 3 号の規定により退職した者で，再雇用を希望する者については，一事業年度を超えない範囲内で任期を定め，再雇用する。ただし，第 22 条に規定する退職事由（同条第 1 項第 2 号を除く。）又は第 27 条に規定する解雇事由に該当する場合には，再雇用しない。